



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL http://www.qtes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 熊谷 努
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	68,709	△6.6	4,205	△27.9	4,356	△26.8	2,904	△28.4
29年3月期	73,558	△0.8	5,836	△2.5	5,954	△2.0	4,058	△1.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,241百万円 (△27.7%) 29年3月期 4,482百万円 (13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.07	—	5.1	5.4	6.1
29年3月期	120.62	—	7.5	7.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	83,446	58,641	70.3	1,734.86
29年3月期	78,866	56,138	71.2	1,666.35

(参考) 自己資本 30年3月期 58,641百万円 29年3月期 56,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,550	△1,518	△926	17,890
29年3月期	△1,311	538	△2,265	6,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	855	20.7	1.5
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	855	29.0	1.5
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		20.7	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭
 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	3.3	5,200	23.6	5,300	21.6	3,600	23.9	106.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	37,261,752株	29年3月期	37,261,752株
30年3月期	3,460,065株	29年3月期	3,572,536株
30年3月期	33,748,307株	29年3月期	33,646,030株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	67,799	△6.8	3,960	△28.2	4,148	△26.8	2,773	△28.6
29年3月期	72,739	3.9	5,513	△0.3	5,668	0.3	3,887	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.19	—
29年3月期	115.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	80,795		55,918		69.2		1,654.30	
29年3月期	75,703		53,546		70.7		1,589.42	

(参考) 自己資本 30年3月期 55,918百万円 29年3月期 53,546百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	3.2	5,000	26.2	5,100	22.9	3,500	26.2	103.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営ビジョン	5
(2) 2018年度中期経営計画	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外輸出の増加や堅調な雇用・所得環境を背景として個人消費が底堅く推移したこと等により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの経営環境は、このように国内経済が持ち直し、省エネ化・効率化等を中心とした民間設備投資が堅調に推移する一方で、電力自由化による地域を越えた競争の激化に伴う電力会社の徹底した合理化が進んでおり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業領域を堅持するとともに、保有する技術・技能を発揮できる分野へ事業領域を拡大すべく果敢に挑戦してまいりました。

具体的には、各火力・原子力・水力発電所の点検手入工事や修理工事、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策関連工事、更に石油化学プラントの発電設備関連工事、コージェネレーション関連工事、大型の太陽光発電設備設置工事等において、受注・売上確保・拡大と利益の創出に全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、原子力発電所の安全対策関連工事等の受注により、702億55百万円（前期比6.2%増）となりましたが、売上高は、原子力発電所や太陽光発電設備に係る一部工事の繰り延べ等により、687億9百万円（前期比6.6%減）となりました。

次期繰越高は、632億12百万円（前期比2.5%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減の徹底等に努めてまいりましたが、売上高の減少及び一部大型工事における追加費用の発生等により、営業利益は42億5百万円（前期比27.9%減）、経常利益は43億56百万円（前期比26.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億4百万円（前期比28.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門が減少しましたが、原子力部門の増加により、690億84百万円（前期比6.4%増）となりました。売上高は、エネルギー・産業部門、原子力部門の減少により、675億38百万円（前期比6.7%減）となりました。セグメント利益は、90億89百万円（前期比6.4%増）となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、10億55百万円（前期比6.4%増）となり、セグメント利益は、2億30百万円（前期比3.9%減）となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電力関連設備工事に係る受注・価格競争は更に激化し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような難局を乗り越えるため、当社グループは、営業力・技術力の強化とともに、事業領域の継続的な拡大に取り組み、より強固な収益基盤を作り出すことに努めてまいります。

このような情勢を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、

〈連結業績〉	売上高	71,000百万円
	営業利益	5,200百万円
	経常利益	5,300百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,600百万円

を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として太陽光発電設備、工事用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は834億46百万円となり、前連結会計年度末と比べて45億80百万円増加しております。これは主に有価証券の増加によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は248億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億77百万円増加しております。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は586億41百万円となり、前連結会計年度末と比べて25億3百万円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて111億5百万円増加の、178億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、135億50百万円の資金の増加(前連結会計年度は13億11百万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億18百万円の資金の減少(前連結会計年度は5億38百万円の資金の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億26百万円の資金の減少(前連結会計年度は22億65百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	72.5%	68.5%	61.6%	71.2%	70.3%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	46.7%	35.9%	40.9%	48.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.8%	48.2%	—	—	6.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	434.1倍	265.1倍	—	—	2,760.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針及び株主さまへの利益還元を重視する観点から、期末配当金を1株当たり10円の普通配当に特別配当5円を加え、1株当たり15円とし、年間配当金では中間配当金10円と合わせた25円を予定しております。

なお、次期(平成31年3月期)の配当金については、1株当たり22円(中間配当金11円、期末配当金11円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営ビジョン

当社グループは、平成30年4月に新たなグループ経営ビジョンを制定いたしました。今後ともエネルギーとシステムを支える企業として、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という当社グループの存在目的のもと全力で事業に邁進してまいります。

東京エネシスグループ経営ビジョン

エネルギーを「つくる」「つかう」、それを「つなぐ」システムを支え
「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことで豊かな社会づくりに貢献します

- ◆ 私たちはグローバルな視点にたって
「成長し続ける企業」を目指します
- ◆ 私たちはお客さまのニーズをとらえ
「期待を超えるクオリティ」を届けます
- ◆ 私たちは知恵と情熱をもって
「多様な技術の修得・研鑽」を続けます

(2) 2018年度中期経営計画

当社グループは、経営環境の変化に適応し、持続的な成長を実現していくために、「2018年度中期経営計画」(2018年度～2020年度)を策定し、以下の経営目標達成に向けた諸施策を展開してまいります。

- ① 事業領域の確保・拡大
- ② 利益を継続的に生み出せる企業体質への変革
- ③ 人と技術の育成・強化
- ④ 社会的責任を果たす行動の実践
- ⑤ 福島復興への継続的貢献

なお、当中期経営計画期間の連結業績目標(3ヵ年平均)を次のとおり設定しております。

○ 受注高	730億円程度
○ 売上高	730億円程度
○ 営業利益	55億円程度
○ 経常利益	55億円程度
○ 親会社株主に帰属する当期純利益	40億円程度

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,835	3,951
受取手形・完成工事未収入金等	38,437	31,225
有価証券	2,999	13,999
未成工事支出金	3,135	5,398
繰延税金資産	802	1,569
その他	5,451	2,488
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	54,661	58,629
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,998	7,632
機械・運搬具（純額）	993	924
工具器具・備品（純額）	513	442
土地	7,414	7,405
リース資産（純額）	34	21
建設仮勘定	—	206
有形固定資産合計	16,954	16,633
無形固定資産	498	326
投資その他の資産		
投資有価証券	5,266	6,589
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	1,290	1,085
その他	306	252
貸倒引当金	△115	△75
投資その他の資産合計	6,751	7,856
固定資産合計	24,204	24,816
資産合計	78,866	83,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,814	6,247
短期借入金	149	149
未払法人税等	176	1,893
未成工事受入金	678	705
完成工事補償引当金	41	15
工事損失引当金	730	2,872
その他	4,342	5,168
流動負債合計	14,934	17,051
固定負債		
長期借入金	897	711
繰延税金負債	15	3
退職給付に係る負債	6,501	6,650
資産除去債務	307	312
その他	72	75
固定負債合計	7,794	7,753
負債合計	22,728	24,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,965	3,965
利益剰余金	50,055	52,104
自己株式	△2,499	△2,382
株主資本合計	54,402	56,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735	2,072
その他の包括利益累計額合計	1,735	2,072
純資産合計	56,138	58,641
負債純資産合計	78,866	83,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	73,558	68,709
売上原価		
完成工事原価	63,528	60,467
売上総利益		
完成工事総利益	10,029	8,242
販売費及び一般管理費	4,192	4,036
営業利益	5,836	4,205
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	94	121
その他	29	31
営業外収益合計	125	160
営業外費用		
支払利息	7	4
投資事業組合運用損	—	2
その他	0	1
営業外費用合計	7	8
経常利益	5,954	4,356
特別利益		
固定資産売却益	190	8
退職給付制度終了益	881	—
受取弁済金	12	12
その他	—	1
特別利益合計	1,083	23
特別損失		
固定資産売却損	34	5
減損損失	765	—
固定資産除却損	245	13
投資有価証券売却損	77	30
その他	6	—
特別損失合計	1,128	49
税金等調整前当期純利益	5,909	4,330
法人税、住民税及び事業税	782	2,148
法人税等調整額	1,068	△723
法人税等合計	1,851	1,425
当期純利益	4,058	2,904
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,058	2,904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,058	2,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	337
退職給付に係る調整額	5	—
その他の包括利益合計	423	337
包括利益	4,482	3,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,485	3,241
非支配株主に係る包括利益	△3	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	46,958	△2,327	51,242
当期変動額					
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,058		4,058
自己株式の取得				△621	△621
自己株式の処分		235		449	684
連結範囲の変動			△148		△148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	235	3,096	△172	3,159
当期末残高	2,881	3,965	50,055	△2,499	54,402

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,316	△2	1,314	250	52,807
当期変動額					
剰余金の配当					△812
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,058
自己株式の取得					△621
自己株式の処分					684
連結範囲の変動		2	2	△250	△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	418		418		418
当期変動額合計	418	2	420	△250	3,330
当期末残高	1,735	—	1,735	—	56,138

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,965	50,055	△2,499	54,402
当期変動額					
剰余金の配当			△855		△855
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,904		2,904
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		116	116
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,049	116	2,166
当期末残高	2,881	3,965	52,104	△2,382	56,568

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,735	—	1,735	—	56,138
当期変動額					
剰余金の配当					△855
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,904
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					116
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	337		337		337
当期変動額合計	337	—	337	—	2,503
当期末残高	2,072	—	2,072	—	58,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,909	4,330
減価償却費	1,057	1,014
減損損失	765	—
受取利息及び受取配当金	△96	△128
支払利息	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,597	6,980
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,348	27
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,361	△2,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90	△2,876
投資有価証券売却損益 (△は益)	77	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△826	149
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	69	2,141
固定資産売却損益 (△は益)	△156	△3
固定資産除却損	245	13
退職給付制度終了益	△881	—
その他	831	3,751
小計	2,328	13,170
利息及び配当金の受取額	96	128
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△3,730	△488
法人税等の還付額	1	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	13,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199	—
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△551
投資有価証券の取得による支出	△547	△1,153
有価証券の売却及び償還による収入	199	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	159	284
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	280	40
その他	1,886	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	538	△1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	—
短期借入金の返済による支出	△4,500	—
長期借入れによる収入	617	—
長期借入金の返済による支出	△119	△185
配当金の支払額	△809	△853
その他	46	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△926
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,038	11,105
現金及び現金同等物の期首残高	10,231	6,785
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△408	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,785	17,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備及び太陽光発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	72,389	992	73,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,157	2,158
計	72,389	3,149	75,539
セグメント利益	8,542	239	8,781
その他の項目			
減価償却費	565	249	814

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	67,538	1,055	68,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,081	2,082
計	67,538	3,137	70,676
セグメント利益	9,089	230	9,319
その他の項目			
減価償却費	571	238	810

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,389	67,538
「その他」の区分の売上高	3,149	3,137
セグメント間取引消去	△2,158	△2,082
その他の調整額	177	115
連結財務諸表の売上高	73,558	68,709

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,542	9,089
「その他」の区分の利益	239	230
セグメント間取引消去	10	1
全社費用(注)	△3,346	△3,211
その他の調整額	390	△1,904
連結財務諸表の営業利益	5,836	4,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	565	571	249	238	242	203	1,057	1,014

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,666.35円	1,734.86円
1株当たり当期純利益	120.62円	86.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,138	58,641
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,138	58,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	33,689,216	33,801,687

3 期末の普通株式の数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度528,000株、当連結会計年度415,300株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,058	2,904
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	4,058	2,904
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,646,030	33,748,307

5 普通株式の期中平均株式数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度299,769株、当連結会計年度468,761株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	41,720	63.1	35,870	51.0	△5,849	△14.0
	原子力部門	23,238	35.1	33,214	47.3	9,975	42.9
	設備工事業	64,958	98.2	69,084	98.3	4,125	6.4
	その他の事業	992	1.5	1,055	1.5	63	6.4
	セグメント計	65,950	99.7	70,140	99.8	4,189	6.4
	差異調整額	177	0.3	115	0.2	△61	△34.8
	合計	66,127	100	70,255	100	4,127	6.2
完成 工事高	エネルギー・産業部門	45,431	61.8	41,970	61.1	△3,461	△7.6
	原子力部門	26,957	36.6	25,567	37.2	△1,390	△5.2
	設備工事業	72,389	98.4	67,538	98.3	△4,851	△6.7
	その他の事業	992	1.3	1,055	1.5	63	6.4
	セグメント計	73,381	99.7	68,594	99.8	△4,787	△6.5
	差異調整額	177	0.3	115	0.2	△61	△34.8
合計	73,558	100	68,709	100	△4,849	△6.6	
手持 工事高	エネルギー・産業部門	41,788	67.8	35,688	56.5	△6,100	△14.6
	原子力部門	19,877	32.2	27,524	43.5	7,646	38.5
	設備工事業	61,666	100	63,212	100	1,546	2.5
	その他の事業	—	—	—	—	—	—
	セグメント計	61,666	100	63,212	100	1,546	2.5
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
合計	61,666	100	63,212	100	1,546	2.5	